（様式第２号）

**〔記入例〕**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　　号

　　年　　月　　日

大阪府知事　　　様

○×市長　大阪　太郎

　　総合相談事業交付金交付申請書

　標記の交付金を下記のとおり受けたいので、大阪府補助金交付規則第４条及び大阪府総合相談事業交付金交付要綱第６条第１項の規定により、関係書類を添えて申請します。

　また、交付金を活用して実施する事業及び経費は、大阪府総合相談事業交付金交付要綱第２条の除外事業及び除外経費に該当しないことを申し添えます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の目的及び内容 | 相談者が自ら課題を解決できるよう支援するため、総合相談事業を実施する。 |
| 事業の経費の配分、使用方法及び事業の遂行に関する計画等 | 別紙のとおり（様式第１－６号、２－２号） |
| 創意工夫の取組み内容  （なしの場合は別紙添付不要） | あり  なし  ※いずれかに○を付してください。 |
| （取組み内容）  別紙のとおり（様式第１－３号、１－４号、１－５号）  ※該当するものに○を付してください。 |
| 事業の完了の予定期日 | ○○年○月○○日 |
| 交付を受けようとする交付金の額 | 金＊,＊＊＊,＊＊＊円 |
| 事業の効果 | 総合相談事業を実施することにより、相談者が抱える課題への対応や支援を図る。 |

（様式第２-２号）

**〔記入例〕**

総合相談事業の経費の配分、使用方法及び事業の遂行に関する計画

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村名　○×市

（１）経費の配分及び使用方法　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 支出予定額　※１  　　　　　　　　A | 交付上限額　※２  　　　　　　　　B | 交付金額 ※３  （AとBのいずれか少ない額）  　　　　　　　　　　　　　C |
| ※４  人件費 | 7,300,000 |  |  |
| その他 | 2,400,000 |  |  |
| 計 | 9,700,000 | 4,280,000 | 4,280,000 |

※１　A欄については、総合相談事業にかかる経費のみを記入すること。

※２　B欄については、内示額（基礎数値等報告書時より様式第１－３号のポイントの合計が減少している場合は第６条第３項及び第４項の規定により算出した額）を記入すること。

※３　C欄については、千円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てること。

※４　「人件費」欄については、報酬、給料、職員手当及びこれらに係る共済費を記入すること。

（それら以外については、「その他」欄に記入すること。）

（２）事業計画　※分野ごとに複数の事業がある場合は、欄を追加の上記入すること。

〔人権相談分野〕

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 人権総合相談事業 |
| 実施場所 | 1. ○×市コミュニティセンター 2. ○×市役所Ａ支所 |
| 実施日数 | 1. 月、水、金、土（200日）　② 第１・第３水（24日） |
| 備考 |  |

〔地域就労支援分野〕

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 地域就労支援事業 |
| 実施場所 | ○×市就労支援センター（○×市役所本館内） |
| 実施日数 | 毎週月～金（250日） |
| 備考 |  |

〔進路選択支援分野〕

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 進路選択相談 |
| 実施場所 | ○×市教育研究センター |
| 実施日数 | 毎週月～金（250日） |
| 備考 |  |

〔生活上のさまざまな課題等の発見又は対応分野〕

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 生活福祉総合相談事業 |
| 実施場所 | ○×市総合福祉センター |
| 実施日数 | 月、水、金、土（200日） |
| 備考 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | ＤＶ専門相談 |
| 実施場所 | ○×市男女共同参画センター |
| 実施日数 | 月（50日） |
| 備考 |  |

注　前年度から「事業名」を変更している場合は、その旨を「備考」欄に記載願います。

（様式第５号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　　号

**〔記入例〕**

　　年　　月　　日

大阪府知事　　　様

○×市長　大阪　太郎

　　総合相談事業交付金対象事業実績報告書

　大阪府補助金交付規則第１２条及び大阪府総合相談事業交付金交付要綱第８条第１項の規定により、下記のとおり関係書類を添えて報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の経費の配分及び使用方法 | 別紙のとおり（様式第５－２号） |
| 事業の実績等 | 別紙のとおり（様式第１－６号、６号） |
| 創意工夫の取組み内容  ※なしの場合は別紙添付不要 | 別紙のとおり（様式第１－３号、１－４号、１－５号）  ※該当するものに○を付してください。 |
| 事業の完了の期日 | ○○年○月○日 |
| 交付金の交付決定額とその精算額 | 交付決定額　　　金＊,＊＊＊,＊＊＊円  精算額　　　　　金＊,＊＊＊,＊＊＊円 |
| 事業の効果 | 総合相談事業を実施することにより、相談者が抱える課題への対応や支援を図ることができた。 |

※注　市町村名と様式第１－５号の取組み内容については府のホームページに原則として市町村の記載のまま掲載します。

（様式第５-２号）

**〔記入例〕**

総合相談事業の経費の配分及び使用方法

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村名　○×市

経費の配分及び使用方法　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 支出額　※1  　　　　　　　　A | 交付決定額  　　　　　　　　B | 交付金額 ※2  （AとBのいずれか少ない額）  　　　　　　　　　　　　　C |
| ※3  人件費 | 7,158,600 |  |  |
| その他 | 2,288,560 |  |  |
| 計 | 9,447,160 | 4,280,000 | 4,280,000 |

※１　　A欄については、総合相談事業にかかる経費のみを記入すること。

※２　　C欄については、千円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てること。

※３　　「人件費」欄については、報酬、給料、職員手当及びこれらに係る共済費を記入すること。

（それら以外については、「その他」欄に記入すること。）

（様式第６号）

総合相談事業交付金対象事業実績調書

**〔記入例〕**

市町村名　　○×市

事業の遂行に関する実績　　※分野ごとに複数の事業がある場合は、欄を追加の上記入すること。

〔人権相談分野〕

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 人権総合相談事業 |
| 実施場所 | 1. ○×市コミュニティセンター　②　○×市役所Ａ支所 |
| 実施日数 | 1. 月、水、金、土（200日）　②第１・第３水（24日） |
| 相談件数※ | １６０件 |
| 備考 |  |

〔地域就労支援分野〕

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 地域就労支援事業 |
| 実施場所 | ○×市就労支援センター（○×市役所本館内） |
| 実施日数 | 毎週月～金（250日） |
| 相談件数※ | ２７０件 |
| 備考 |  |

〔進路選択支援分野〕

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 進路選択相談 |
| 実施場所 | ○×市教育研究センター |
| 実施日数 | 毎週月～金（250日） |
| 相談件数※ | ６０件 |
| 備考 |  |

〔生活上のさまざまな課題等の発見又は対応分野〕

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 生活福祉総合相談事業 |
| 実施場所 | ○×市総合福祉センター |
| 実施日数 | 月、水、金、土（200日） |
| 相談件数※ | ２５０件 |
| 備考 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | ＤＶ専門相談 |
| 実施場所 | ○×市男女共同参画センター |
| 実施日数 | 月（50日） |
| 相談件数※ | ２５件 |
| 備考  ※注　市町村名、交付金額及び相談件数については府のホームページに掲載します。 |  |